

過去 10 年、7 月にすべて上昇した銘柄は？



7 月は海外指数が堅調・ドル円が軟調な傾向

2017 年も早いもので半分が終わり、いよいよ後半戦に突入した。本レポートでは下期の投資戦略のご参考としていただくべく、過去の 7 月相場の特徴をご紹介したい。まず、表 1 は過去 10 年間の外の主要な株価指数や外国為替の 7 月の値動きだ。ダウ平均や上海総合指数、ドイツの DAX 指数など海外指数は 10 年間で 7 回上昇と堅調な一方で、ドル円は 10 年間で 7 回円高に振れるなど軟調なことが特徴と言えそうだ。

表1：主要指数の7月の変動率（2007年～2016年）

	日経平均	東証マザーズ	NYダウ	上海総合	DAX	ドル円
2007年	-4.9%	-5.5%	-1.5%	17.0%	-5.3%	-3.7%
2008年	-0.8%	-5.6%	0.2%	1.4%	1.0%	1.6%
2009年	4.0%	4.8%	8.6%	15.3%	10.9%	-1.7%
2010年	1.6%	2.8%	7.1%	10.0%	3.1%	-2.2%
2011年	0.2%	-0.4%	-2.2%	-2.2%	-2.9%	-4.7%
2012年	-3.5%	-9.6%	1.0%	-5.5%	5.5%	-2.1%
2013年	-0.1%	12.4%	4.0%	0.7%	4.0%	-1.3%
2014年	3.0%	8.0%	-1.6%	7.5%	-4.3%	1.5%
2015年	1.7%	-2.4%	0.4%	-14.3%	3.3%	1.1%
2016年	6.4%	-8.8%	2.8%	1.7%	6.8%	-1.1%
上昇回数	6	4	7	7	7	3
下落回数	4	6	3	3	3	7
平均変動率	0.8%	-0.4%	1.9%	3.2%	2.2%	-1.3%

（出所）QUICKデータよりマネックス証券作成

個人投資家の売り越し、海外投資家と事業法人の買い越しが目立つ

続いて過去 10 年間における部門別の売買動向を調査した。部門別売買動向を見れば「個人投資家」「海外投資家」「投資信託」「事業法人」などの各投資主体が株式を買い越したのか、売り越したのかを知ることができるため、市場の需給動向を見極めるための参考データとして重要視されている。表 2 で過去 10 年間の 7 月の主要部門の 2 市場（東証・名証）の買い越し・売り越し状況（金額ベース）をまとめた。

表でまず目につくのが個人投資家の売り越しだ。10 年間で 8 回売り越している。一方で海外投資

家と事業法人は10年間で7回買い越している。特に海外投資家は表1で見たように7月の海外株式が概ね堅調な傾向にあることから、日本株についてもリスクを取りやすかったのかもしれない。

表2：主要投資部門別の7月の買い越し・売り越し状況（2市場・金額ベース）

年月	個人	海外投資家	投資信託	事業法人	信託銀行
2007年	-47,769,709	813,439,254	-87,794,047	105,449,775	-637,722,718
2008年	-6,989,883	-676,534,188	244,980	32,607,456	224,188,447
2009年	-605,724,735	1,010,146,341	-9,297,555	-66,108,205	-61,046,574
2010年	-343,150,772	231,468,271	-8,462,627	-48,571,308	378,433,270
2011年	-48,761,576	169,536,812	-71,995,587	181,520,808	-134,735,017
2012年	98,647,656	-213,326,384	41,579,885	34,268,380	54,914,584
2013年	-894,448,170	942,130,188	79,233,665	88,614,535	-163,905,924
2014年	-590,145,254	497,610,837	-106,729,627	110,237,918	88,949,848
2015年	120,632,197	-347,622,899	193,112,655	104,083,222	99,274,380
2016年	-389,985,443	128,972,877	-133,722,167	72,948,394	263,493,746

（出所）QUICKデータよりマネックス証券作成

過去10年間7月にすべて上昇した銘柄とは

では続いて銘柄別のデータを見ていこう。東証1部・2部・マザーズ上場銘柄のうち、過去10年間の株価データを取得できた1,898銘柄について6月末と7月末の株価を比較した騰落回数を算出した。表3の通り、過去10年間すべて上昇した銘柄が3銘柄、10年のうち9年で上昇した銘柄が19銘柄あった。具体的な銘柄は表4に示した。

表3：過去10年間の7月の上昇回数別銘柄数

7月の上昇回数	銘柄数	構成率
10回	3	0.2%
9回	19	1.0%
8回	61	3.2%
7回	181	9.5%
6回	307	16.2%
5回	460	24.3%
4回	400	21.1%
3回	299	15.8%
2回	128	6.8%
1回	35	1.8%
0回	3	0.2%

（出所）QUICKデータよりマネックス証券作成

銘柄コード	漢字略称	7月の 上昇回数	東証33業種	6月30日 終値 (円)	売買単位 (株)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想1株当 たり配当 (円)	予想配当利回り	決算月日
6594	日本電産 (東1)	10回	電気機器	11,510	100	27.3	4.0	90	0.8%	03/末
7596	魚力 (東1)		小売業	1,242	100	22.8	1.2	36	2.9%	03/末
9979	大庄 (東1)		小売業	1,797	100	247.8	1.6	14	0.8%	08/末
2266	六甲バター (東1)	9回	食料品	2,657	100	19.0	2.4	20	0.8%	12/末
2413	エムスリー (東1)		サービス業	3,095	100	54.2	14.9	11	0.4%	03/末
2802	味の素 (東1)		食料品	2,427	100	24.2	2.2	30	1.2%	03/末
3045	カワサキ (東2)		卸売業	1,581	100	9.8	0.5	35	2.2%	08/末
3201	日本毛織 (東1)		繊維製品	937	100	13.8	0.8	20	2.1%	11/末
3349	コスモス薬品 (東1)		小売業	21,880	100	32.1	5.0	70	0.3%	05/末
4021	日産化学工業 (東1)		化学	3,710	100	22.2	3.4	60	1.6%	03/末
4041	日本曹達 (東1)		化学	620	1,000	17.0	0.7	12	1.9%	03/末
6755	富士通ゼネラル (東1)		電気機器	2,604	100	17.0	2.9	24	0.9%	03/末
7412	アトム (東2)		小売業	770	100	254.0	12.0	2	0.3%	03/末
7504	高速 (東1)		卸売業	1,067	100	10.1	0.9	28	2.6%	03/末
7508	G-7ホールディングス (東1)		小売業	2,161	100	11.9	1.7	50	2.3%	03/末
7524	マルシェ (東1)		小売業	828	100	110.8	2.2	10	1.2%	03/末
7544	スリーエフ (東2)		小売業	327	100	-	12.8	0	0.0%	02/末
8591	オックス (東1)		その他金融業	1,740	100	7.4	0.9	54	3.1%	03/末
9009	京成電鉄 (東1)		陸運業	3,000	100	15.9	1.6	14	0.5%	03/末
9068	丸全昭和運輸 (東1)	陸運業	471	1,000	9.6	0.6	11	2.3%	03/末	
9445	フオーバルテレコム (東2)	情報・通信業	416	100	14.6	3.1	15	3.6%	03/末	
9644	タナベ経営 (東1)	サービス業	1,424	100	19.1	1.2	41	2.9%	03/末	

(出所) 6月30日時点のQUICKデータよりマネックス証券作成 予想配当は日経予想

過去10年間7月にすべて上昇したのが、日本電産(6594)、魚力(7596)、大庄(9979)の3銘柄である。この3銘柄の2007年7月から2016年7月までのすべての月(109ヶ月)の上昇回数は、日本電産が60回(55.0%)、魚力が61回(56.0%)、大庄54回(49.5%)と全期間で値上がりした月が圧倒的に多いわけではなかった。この結果を考慮すると、もちろん偶然の要素もあるのだろうが、株価に一定の季節性が働いていると考えることができるかもしれない。今年も過去の傾向どおりとなるのか、ぜひ株価をウォッチしていただきたい。

当社は、本書の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想及び判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。当社は本書の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。本書の内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。内容に関するご質問・ご照会等にはお応え致しかねますので、あらかじめご容赦ください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会